

日本語版まえがき

「アメリカ物語」の独自性は、数世紀にわたり、数多くの視点から語られてきている。本書では、アメリカ合州国の政治文化を明確にしようと試みた。ここではまず、この「政治文化」というつかみどころのない概念を手短かに定義し、ついで本書の主要点のいくつかを概観してみたい。

政治文化は、「表面下」に存在する。それゆえ、たとえば、選挙での行いは政治文化の焦点にはならないし、また、主要政党の政策の立ち位置や明示された国の外交政策も同様である。政治文化研究は、むしろ、選挙や内政、外交政策に底流する価値観や伝統の集合体を見出さんとする。とりわけ、こうした価値観や伝統が遠い過去にどのように形成されたのか、現在に至るまでどのように遺産として生き残ってきたのか、また、今日における日常的な政治活動をかたちづくるのにどのように影響を与えているのか、に光を当てていく。

本書は、アメリカ政治文化の固有の歴史、独特な境界・領域、そして基盤となる実体に迫っていく。以下に論じられるように、アメリカ政治文化の源は、17～18世紀の価値観や伝統に見出すことができる。しかしながら、本書の研究の全体的な目的は、今日のアメリカ政治文化の主要要素を理解することである、ということは強調されなければならない。

まずはじめに、アメリカ政治文化の中核を挙げておくべきだろう。それは、「強い個人主義」である。一方では、多くの論者がこの特徴をアメリカの政治に不安定要素をもたらすものと理解してきているが、他方では、この個人主義がもつ広範な市民活動圏への志向性を強調する論者もいる。実際に、この活動圏のまとまった理念は、強い個人主義によってもたらされる危険をときには効果的に排除してきた。その危険とはすなわち、エミール・デュルケムが論じているように、強い個人主義が自己中心主義に陥る傾向である。本書では、アメリカ政治文化において並ならぬ広がりを見せている市民的領域が、この傾向を

著しく減少させ、またある時代には制限してきた、と論ずる。これはどのようなしてなされてきたのだろうか。この独特なアメリカの市民的領域をつくりだすのになが中心的作用を果たしてきたのだろうか。また、この「共生的二元論」が強い個人主義を市民的領域にしっかりと結びつけ続けるのだろうか。

アメリカ社会の優れた考察で知られるフランス人のアレクシ・ド・トクヴィル (1805-1859) は、『アメリカの民主主義』(1835、1840) のなかで、「市民団体」の重要性に焦点を当てている。アメリカの歴史には封建主義的な階層がなく、その結果として高度な社会的平等性があることからして、往々にして、人々は互いにつながることはなく、漂流してしまうのではないかとトクヴィルは危惧した。そして、一人立つ個人は、集団の影響外にあるがゆえ、扇動者にいとも簡単に操られてしまうのではないかと考えた。しかしながら彼はまた、アメリカにおける数多くの「自主的団体」が、「孤独で漂流する個人」を関係性のつながりのなかに統合しているとも論じている。この連帯を生み出す仕組みが、互いにつながるのない人々から成る「原子化された」社会に至るすべての傾向に対して抑制を働かせている。

トクヴィルによると、市民団体はさらに重要な機能を働かせているという。すなわち、近代国家の自己肥大化——さらには専制化——への傾向に歯止めをかけることである。こうした民間団体は、個人が大っぴらにそして定期的に交流する、国家からは離れた「中間領域」をつくりだすことで、民主主義によって引き起こされた継続的な混乱のなかにあっても、守られ安定した「家」を提供している。この成員は、必要とあれば国家に対抗するほどの社会的関係性を育てている。トクヴィルのアメリカ民主主義の分析は、国の政治文化研究の礎を築いた、と一般的に認知されている。

『アメリカの民主主義』における深遠な分析は光るものの、トクヴィルのアメリカの事例の解釈は、完全ではない。それを補うには、近代ドイツ社会学の祖であるマックス・ウェーバー (1864-1920) の洞察が必要となってくる。本書は、ウェーバーの分析様式に深く準拠している。彼はまた、アメリカの政治文化は独特なものであるとみている。

ウェーバーは、アメリカ民主主義の安定の礎として市民団体の重要性を強調

するトクヴィルの議論を支持し、アメリカ社会が無数の「市民グループ」を結成する高い能力があるとみた。ウェーバーはまた、こうした中間団体が力をつけて、専制支配に陥りがちな国家に対して制限をかけるという議論にも賛成した。しかしながら、そうした団体は物質的獲得に強い志向性をもった市民の「商売的利益」から主に出現すると見たトクヴィルとは異なり、ウェーバーは、団体の原点を17～18世紀清教徒の「精神的禁欲主義」に見出したのである（『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』を参照）。

数多くのプロテスタント小宗派や教会は、さまざまな面で互いに競争をしつつ、アメリカの地では非常に活動的になった。長老派やメソジスト、バプティスト、クエーカー、会衆派、それにメノナイトなどである。しかし、こうした宗教組織は、18～19世紀までには、神の栄光と威厳、正義を反映した地上の王国をいかに創出するかという問題にはほとんどこだわりを捨て、市民社会を志向した団体へと広く変化していった。彼らは広大な土地に拡散し、徐々に世俗化の方向に発展し、たとえばキワニスやロータリー、ライオンズクラブのような地域社会に根ざした経済人の団体や、そのほかの市民活動を目指す団体となっていった。どのようにして、この転換は起こったのだろうか。

プロテスタント小宗派から直接の流れを汲むものとして、市民団体は形成され、一連の市民的価値観を「担って」いった。こうした団体が拡張するにつれ、個人と遠く離れた国家との間にある中間的領域は、顕著なものとなった。実際、この市民活動圏によって生み出された活力と市民的価値観（そして、それに伴う国家の膨張への歯止め）は、アメリカの政治状況の際立った特徴として1830年代までには認知されるようになった。ウェーバーの分析は、いかにプロテスタント小宗派と教会が、拡大する市民活動圏の基盤づくりをしたのかを深く探究する。

本書では、このプロテスタントの伝統の世俗的遺産を今日のアメリカ政治文化の中心にすえる。この宗教的伝統が、活気ある市民活動圏を支える強い機構を徐々に発展させていった、その特異な方法を追究する。この明瞭個別の領域は、デュルケムの自己中心的な個人を「つかみ取り」、さまざまな団体へと引き入れていった。この市民的領域はまた、国家の専制主義へと発展する傾向を

封じ込め、さらには鈍化させることも可能であると証明した。活気みなぎる開かれた市民活動圏は、国家の自己肥大化する性癖を制限してきたのである。

一連の中間団体における長い伝統的支えが、一世代前より弱いものであるにせよ、今日に至るアメリカ民主主義を際立たせている。ヨーロッパや日本に比べると、アメリカ社会に広く行きわたった市民活動圏の活力は独特のもので、またそれが、「小さな国家」の伝統と政治的社会的多元主義の両者の源泉ともなっている。最近二年間にトランプ政権が打ち出したさまざまな政策に対する広範囲で強固な反応が、アメリカ市民活動圏が持続していることの証拠であろう。

このようにして、本書における研究は、日本の政治文化とはその発展や形態が明確に異なるアメリカの政治文化の発展と今日のかたちを描き出している。このウェーバー的分析は、日本の政治文化とは大いに異なるアメリカの政治状況の特徴のいくつかを対象としているが、ここでなされている描写と分析が、たとえ特異とはいえ、日本の市民に納得してもらえるものであると願う。各章が、比較と対照のための考えを提供することを願っている。

ウェーバーの「解釈的理解」(*verstehende*)の方法論の精神のもとに、本書の日本の読者は、独特なアメリカ政治文化の独自の起源、かたち、そして軌道の理解を深めるであろう。このような理解が深まるにつれ、アメリカ社会の政治文化の側面は、「日本のメガネ」だけで見られることは次第になくなっていくだろう。そうすることで、真の文化間での対話に向けた多くの前提条件を満たす一歩がとられたことになる。

著者は、近年日本に訪れたこともあり、本書が日本語に訳されることを大変うれしく思う。この翻訳を快く引き受けてくれた師井勇一博士に深く感謝する。現在明治大学で教えている師井氏はアメリカに長期滞在・生活し、アメリカ政治文化の鋭い観察者でもある。本書の翻訳を通じて、アメリカ政治文化の過去と現在のかたちとその潜在的な要素に対する優れた理解をみせてくれた。また、氏の本書のあとがきにも感謝したい。ここにおいて、日本とアメリカの視点が重なり合う。

2018年9月

スティーブン・カルバーグ